

かながわ人づくりコラボ 2014 結果概要

- 趣 旨 かながわ教育ビジョン第6章に基づき、「かながわ人づくりコラボ」を開催し、かながわ教育ビジョンについて県民の方々と共感と共有を図り、様々な主体との協働・連携による人づくりを一層推進するとともに、実効性のある教育施策に資する。今回は、かながわ教育ビジョンの普及・浸透を図るとともに、一部改定に向け、提言 を踏まえた教育論議を行う。
- テーマ かながわの教育のこれからを考える
～地域・家庭・学校をつなぐかながわの人づくり～
- 日 時 平成 26 年 11 月 1 日（土）13 時 15 分から 16 時 30 分まで
- 会 場 横浜西公会堂（横浜市西区岡野 1-6-41）
- 参加者 353 名
- 概 要

（1）「かながわ教育ビジョン」について

ア 第 1 部「策定とその推進」（かながわ人づくり推進ネットワーク副幹事長 内藤 昌孝）

平成 17 年 11 月に開催した「かながわ人づくりフォーラム（第 1 回）」から、平成 19 年 8 月の「かながわ教育ビジョン」策定までの過程を説明した。

- ・かながわ人づくり宣言
- ・ワークショップ・教育イベントによる県民論議
- ・かながわの教育ビジョンに関する提言
- ・かながわ教育ビジョンの策定

また、平成 19 年 11 月に開催した「かながわ人づくりフォーラム（第 4 回）」から、平成 24 年 11 月に開催した「かながわ人づくりコラボ 2012」まで、「かながわ教育ビジョン」の推進過程について説明した。



イ 第 2 部「今後の展開」（かながわ人づくり推進ネットワーク副幹事長 田代 正樹）

「かながわ教育ビジョン」の一部改定に向けた取組の説明として、平成 25 年 11 月に開催した「かながわ人づくりコラボ 2013」において、県民論議を進めていく視点を教育論議により明らかにするとともに、「かながわ人づくりコラボ 2013」での視点を踏まえ、平成 25 年度から平成 26 年度にかけて 4 回開催した「かながわ教育フォーラム」の内容や、かながわ人づくり推進ネットワーク幹事会がまとめた

「提言」の内容、また、今後の予定（「提言」の作成）についての説明を行った。

- ・かながわ人づくりコラボ 2013、かながわ教育フォーラム（相模原大会、小田原大会、横浜大会、鎌倉大会）について
- ・かながわ教育ビジョンの一部改定に係る「提言」「提言」について



(2) 教育論議

ア 基調講演「地域・家庭・学校をつなぐかながわの人づくり」(日本大学 佐藤晴雄教授)

教育ビジョンを策定してから、これほど長い間、先生や保護者、地域の方々と議論しているのは、全国的に見ても珍しい。このこと自体が「神奈川らしさ」になっているのではないか。

地域・家庭・学校をつなぐタイプについて、これまでの連携は、様々なタイプに分けることができる。

タイプ1「地域資源活用型」として、学校が地域に出て行って、地域で教育をする。例えば、地域の方と稲作りをすることなど。これまで伝統的に行われてきている。

タイプ2「学校支援型」として、学校に地域の方が協力する。例えば、学校の環境整備や授業の補助である。

タイプ3「学校資源活用型」として、地域の方が学校資源を使う。例えば、学校開放である。

タイプ4「地域・家庭支援型」として、先生や生徒が地域に出向くこと。例えば、町の清掃や高齢者福祉施設への訪問など。

タイプ5「学社融合」として、例えば、地域のレクリエーションと学校の運動会を一緒に行う。

次に、教育の在り方を変える三つの視点であるが、「教育のこれからを考える」をテーマとして、何を考えればいいのかという視点となっている。

「うめる」は、学校・家庭・地域で互いに不足している機能を補完し合うこと。しつけや家庭教育に関して、以前は「地域の力」によるところが大きかった。日本は伝統的に近所の人など第三者の教育力を活用していた。今は第三者の教育力が弱くなっていることが、家庭教育力の低下に転化されているように見えるところもある。そこで地域の教育力を高める必要がある。

「ただす」は、学校・家庭・地域社会がそれぞれの問題解決やゆがみの修正を相互に行うこと。学校に修正すべき点があったら、保護者や地域の方が直すことも必要である。例えば、以前、学校の校則が問題になったことがあるが、このことにより全国的に校則の見直しが行われた。

「つくる」は、学校・家庭・地域社会が協働して新しいことを創出することである。例えば、放課後子ども教室やビオトープづくり、居場所づくり、子ども祭りなども入ってくる。

これからの教育を考えるとき、今足りないものは「うめる」、直した方がよいものは「ただす」、新しいことを行うことは「つくる」、こうした視点で教育の在り方を考えていくとよい。また、三つの視点は重なる部分もある。

次に、地域の教育力をどう高め、人づくりに取り組むかについては、アメリカの心理学者のハウスの「社会的支援の定義」を用いて説明すると、四つ(情緒的支援、物理的支援、情動的支援、評価的支援)の方法がある。

最後に、地域・家庭・学校をつなぐハブとして、コミュニティ・スクールがある。今までは地域・家庭・学校をつなぐのは、学校のアイデア、任意の努力であったが、今後、



コミュニティ・スクールが、その機能を果たしていく。

イ 教育論議

「コミュニティが人を育てる」をテーマに、基調講演の内容を踏まえ、主に「地域協働」「家庭教育」について、会場の参加者とパネリストによる論議が行われた。

会場からは、中学生、高校生からも発言があり、今後のかながわの人づくり・教育に係る活発な議論がなされた。

参加者からの発言や意見用紙から、これからのかながわらしい教育・人づくりを進めるに当たっての様々な意見や提案があった。



<パネリスト自己紹介概要>

(逗子市立沼間中学校長 奥村 文隆 氏)

逗子市立沼間中学校は、平成元年に逗子市の3番目の中学校として開校し、当初から地域と連携した学校づくりの方向性があった。現在も地域との連携を図っており、キャリア教育と市民性教育を「沼中ラーニング」として取り組んでいる。

(県立秦野曽屋高等学校長 関野 浩子 氏)

秦野曽屋高校では福祉教育を柱に学校づくりを進めて、24年目になる。その中で地域連携による夏季福祉体験学習を実施しており、生徒は地域の方とのコミュニケーションを図る中で成長している。また、校内自習塾として「曽屋塾」を実施しており、大学生や社会人による学習ボランティア講師によって生徒の自学自習を支えていただいている。

(県立光陵高等学校PTA会長 有園 優子 氏)

光陵高校でPTA会長をしており、PTAは学校と保護者をつなぐパイプ役として必要な組織だと感じている。今後、PTA活動の在り方については変化させていく必要があると考える。光陵高校では10年以上前から、保護者ができるときにできる範囲でという形で、学校活動に参加する「サポーターズ制度」を導入している。

(一般社団法人神奈川経済同友会専務理事 湧井 敏雄 氏)

企業は、地域社会の一員である自覚を持っており、地域の方からサポートを受けないと成り立たない。そのために学校を含め地域のニーズに応えるために、例えばキャリア教育をサポートするなどの取組を行っている。最近、家庭生活や地域活動などの時間を確保するため、企業に対するワークライフバランスを求める声があり、企業も取り組んでいるが、難しい面もあり大きな課題と認識している。

(玉川大学教授 坂野 慎二 氏)

教育ビジョンの一部改定時を策定時と比較すると「少子化」がキーワードとなる。神奈川県も人口減少しており、少子化が進行している中で、どのような関係づくりを行っていくのかが問われている。教育論議のテーマ「コミュニティが人を育てる」の「人」のイメージとして、学校関係者は「学校と誰々」であり、学齢期の子どもがいない家庭では「家庭と、周りの一つとして学校がある」と捉え、関わり方によって考え方が異なる。

<主な意見>

- ・ 学校と地域が、もっと密接に関わっていくべきだと思う。
- ・ いろいろな経験をしている地域の方々に、もっと学校に関わってもらい、今までの体験に関する話などをしてもらうことで、子どもたちが、自分の将来の夢などをもっと現実的に考えられるようになると思う。

- ・ 学校は地域の方にもっと関わってもらいたいと考えており、その中で特に企業には、もっと協力して学校を盛り上げていただきたいと考えている。

しかし、企業の方に声をかける際に、迷惑をかけてしまうのではないかと気後れしてしまうことがある。



- ・ 学校と地域のつながりはあっても、生徒個人と地域とのつながりが少ないのではないかと感じる。
- ・ 地域コミュニティを考えると、多様性が認められる地域をつかっていきたいと思う。例えば、地域で暮らす障害のある子どもが、ほかの地域の子供と一緒に学ぶ、互いに学び合うところから生まれるコミュニティという観点も必要ではないかと思う。
- ・ 両親が共働きであるため学校のことを話す時間がない。また、両親も学校と関わろうとしても時間が取れず、家族の中で学校の話ができない。

そこで、学校がもっと仕事をしている人を対象に参加しやすいような仕組みをつくってくれるとよいと思う。

- ・ 小学生や中学生の頃は、挨拶をしたり一緒に遊んだり、子どもとの接点が多いが、高校生になると年に数回ある集まりで話す程度になってしまい、子どもとの接点が少なくなってしまう。もう少し、地域の方が学校に行ける仕組みがあるとよいと思う。
- ・ 子育てに関して、様々な取組で父親の協力を得ようとしても、実際には仕事が忙しくて帰宅時間が遅く、結局、母親だけが子育てに携わっているのが現状である。

企業に、地域に関わる父親が魅力を持って休日を過ごしてもらえようような配慮があると、父親がこれからの子育ての力になるのではないかと思う。